

平成22年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

平成22年度決算の概況		1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
リスク管理債権等の状況		7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
地域貢献に関する情報		12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
最近のトピックス		14

平成22年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
業 務 粗 利 益	13,870	328	14,198
(コ ア 業 務 粗 利 益)	11,928	1,610	13,538
資 金 利 益	11,471	211	11,682
役 務 取 引 等 利 益	951	76	1,027
そ の 他 業 務 利 益	1,448	40	1,488
国 内 業 務 粗 利 益	13,719	198	13,917
資 金 利 益	11,372	14	11,358
役 務 取 引 等 利 益	933	77	1,010
そ の 他 業 務 利 益	1,413	135	1,548
国 際 業 務 粗 利 益	151	130	281
資 金 利 益	98	225	323
役 務 取 引 等 利 益	18	2	16
そ の 他 業 務 利 益	34	93	59
経 費 ()	10,648	47	10,601
人 件 費 ()	4,869	134	5,003
物 件 費 ()	5,274	125	5,149
税 金 ()	505	57	448
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,221	376	3,597
コ ア 業 務 純 益	1,279	1,657	2,936
(正 味 コ ア 業 務 純 益)	1,809	406	2,215
国 債 等 債 券 関 係 損 益	1,942	1,282	660
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	177	45	132
業 務 純 益	3,044	421	3,465
臨 時 損 益	787	52	839
う ち 株 式 等 関 係 損 益	28	1,002	1,030
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	866	1,173	2,039
貸 出 金 償 却 ()	434	167	601
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	432	1,006	1,438
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	71	47	24
経 常 利 益	2,256	370	2,626
特 別 損 益	8	145	137
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	30	16	14
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	15	8	23
税 引 前 当 期 純 利 益	2,264	224	2,488
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	224	354	578
法 人 税 等 調 整 額 ()	799	340	459
還 付 法 人 税 等	109	109	-
当 期 純 利 益	1,350	101	1,451
総 与 信 関 連 費 用 (+ + - -)	1,084	1,097	2,181

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

(正味コア業務純益 = コア業務純益 - 低格付債券の時価増減に伴う金融派生商品収益・費用)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
連結粗利益	14,051	334	14,385
資金利益	11,582	230	11,812
役務取引等利益	1,020	64	1,084
その他業務利益	1,448	40	1,488
債券等関係損益	1,942	1,282	660
営業経費	10,754	5	10,749
与信費用()	1,147	1,095	2,242
貸出金償却()	471	167	638
個別貸倒引当金繰入額()	432	1,012	1,444
一般貸倒引当金繰入額()	171	37	134
偶発損失引当金繰入額()	71	47	24
株式等関係損益	28	1,002	1,030
その他	141	55	196
経常利益	2,320	326	2,646
特別損益	8	145	137
税金等調整前当期純利益	2,328	180	2,508
法人税、住民税及び事業税()	231	354	585
法人税等調整額()	804	343	461
還付法人税等	109	109	-
少数株主利益()	5	3	2
当期純純利益	1,395	63	1,458

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	22年度		21年度
		21年度比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	3,221	376	3,597
職員一人当たり(千円)	4,629	546	5,175
(2) 業務純益	3,044	421	3,465
職員一人当たり(千円)	4,374	611	4,985

3. 利 鞘 【単体】

(単位:%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.64	0.14	1.78
(イ) 貸出金利回	1.90	0.13	2.03
(ロ) 有価証券利回	0.78	0.18	0.96
(2) 資金調達原価 (B)	1.55	0.09	1.64
(イ) 預金等利回	0.16	0.08	0.24
(ロ) 経費率	1.34	0.03	1.37
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.09	0.05	0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,942	1,282	660
売却益	1,124	516	608
償還益	969	462	507
売却損()	98	190	288
償還損()	52	19	71
償却()	-	94	94

株式等損益(3勘定戻)	28	1,002	1,030
売却益	158	911	1,069
売却損()	-	25	25
償却()	130	117	13

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券	
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

金銭の信託中の有価証券	
運用目的の金銭の信託	時価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
		前年比	評価益			評価益		
満期保有目的	718	251	55	774	969	75	1,044	
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	10,572	2,190	978	11,550	8,382	1,720	10,102	
株式	3,070	936	251	3,322	2,134	276	2,410	
債券	506	51	725	218	455	862	407	
その他	8,008	1,305	1	8,009	6,703	581	7,284	
合計	11,290	1,939	1,034	12,324	9,351	1,795	11,147	
株式	3,070	936	251	3,322	2,134	276	2,410	
債券	544	38	780	236	506	937	431	
その他	8,764	1,041	1	8,766	7,723	581	8,305	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 6,297百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
		前年比	評価益			評価益		
満期保有目的	718	251	55	774	969	75	1,044	
その他有価証券	10,572	2,190	978	11,550	8,382	1,720	10,102	
株式	3,070	936	251	3,322	2,134	276	2,410	
債券	506	51	725	218	455	862	407	
その他	8,008	1,305	1	8,009	6,703	581	7,284	
合計	11,290	1,939	1,034	12,324	9,351	1,795	11,147	
株式	3,070	936	251	3,322	2,134	276	2,410	
債券	544	38	780	236	506	937	431	
その他	8,764	1,041	1	8,766	7,723	581	8,305	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 6,296百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	(速報)	22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.13 %	0.32	0.52	12.81 %	12.61 %
うち基本的項目比率 (Tier 1)	9.15 %	0.21	0.49	8.94 %	8.66 %
(2) 自己資本	53,848	836	690	53,012	53,158
(イ) 基本的項目	37,539	509	1,042	37,030	36,497
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 ())	(1,077)	(84)	(168)	(1,161)	(1,245)
(ロ) 補完的項目	16,311	27	1,452	16,338	17,763
(うち 一般貸倒引当金)	(2,561)	(25)	(72)	(2,586)	(2,633)
(うち 期限付劣後債務)	(13,000)	(-)	(1,377)	(13,000)	(14,377)
(ハ) 控除項目 ()	2	355	1,099	357	1,101
(3) リスクアセット等	409,888	3,921	11,414	413,809	421,302
(うち 信用リスク・アセット)	(385,662)	(3,140)	(9,831)	(388,802)	(395,493)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,225)	(782)	(1,584)	(25,007)	(25,809)

【連結】

（単位：百万円、％）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	(速報)	22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.10 %	0.33	0.52	12.77 %	12.58 %
うち基本的項目比率 (Tier 1)	9.22 %	0.22	0.51	9.00 %	8.71 %
(2) 自己資本	53,826	852	719	52,974	53,107
(イ) 基本的項目	37,875	533	1,094	37,342	36,781
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 ())	(1,077)	(84)	(168)	(1,161)	(1,245)
(ロ) 補完的項目	16,316	27	1,452	16,343	17,768
(うち 一般貸倒引当金)	(2,567)	(24)	(71)	(2,591)	(2,638)
(うち 期限付劣後債務)	(13,000)	(-)	(1,377)	(13,000)	(14,377)
(ハ) 控除項目 ()	365	346	1,076	711	1,441
(3) リスクアセット等	410,722	3,894	11,406	414,616	422,128
(うち 信用リスク・アセット)	(386,137)	(3,101)	(9,798)	(389,238)	(395,935)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,584)	(793)	(1,609)	(25,377)	(26,193)

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸出金(末残)	630,268	8,303	5,749	621,965
貸出金(平残)	619,234	4,050	14,213	615,184
消費者ローン(末残)	197,501	1,846	3,932	195,655
住宅ローン	177,625	1,726	3,480	175,899
その他ローン	19,875	120	452	19,755
消費者ローン比率	31.33%	0.12	0.34	31.45%
中小企業等貸出金残高(末残)	377,830	3,018	4,789	374,812
中小企業等貸出金比率	59.94%	0.32	0.21	60.26%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預金

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
預金(末残)	794,751	23,434	17,411	771,317
預金(平残)	786,932	330	19,291	787,262
預金(末残)	794,751	23,434	17,411	771,317
個人預金	583,598	13,873	18,655	569,725
法人預金	141,177	4,432	2,277	136,745
公金預金	62,980	3,944	3,513	59,036
金融預金	6,995	1,185	8	5,810

(3) 個人預かり資産

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
個人預かり資産	707,612	16,311	22,271	691,301
個人預金	583,598	13,873	18,655	569,725
投資信託	36,308	651	4,107	36,959
公共債(国債等)	20,629	985	4,376	21,614
年金保険等	67,077	4,074	12,099	63,003

(4) 投資信託の販売状況

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
販売累計額	140,554	3,220	5,954	137,334

(5) 年金保険等の販売状況

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
販売累計額	67,077	4,074	12,099	63,003

リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比	
リスク管理債権額 (A)	16,491	1,153	992	15,338
（貸出金残高に占める比率）	(2.61 %)	(0.15)	(0.13)	(2.46 %)
破綻先債権額	2,851	873	563	1,978
（貸出金残高に占める比率）	(0.45 %)	(0.14)	(0.09)	(0.31 %)
延滞債権額	12,929	144	186	12,785
（貸出金残高に占める比率）	(2.05 %)	(0.00)	(0.01)	(2.05 %)
3ヵ月以上延滞債権額	208	31	104	177
（貸出金残高に占める比率）	(0.03 %)	(0.01)	(0.02)	(0.02 %)
貸出条件緩和債権額	501	105	138	396
（貸出金残高に占める比率）	(0.07 %)	(0.01)	(0.02)	(0.06 %)
担保・保証付与信額 (B)	10,117	365	36	9,752
個別貸倒引当金残高 (C)	4,370	42	233	4,412
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	2,003	830	723	1,173

単体貸出金残高（末残）	630,268	8,303	5,749	621,965	624,519
-------------	---------	-------	-------	---------	---------

【連結】

（単位：百万円、％）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比	
リスク管理債権額 (A)	16,631	1,151	997	15,480
（貸出金残高に占める比率）	(2.63 %)	(0.15)	(0.13)	(2.48 %)
破綻先債権額	2,851	873	563	1,978
（貸出金残高に占める比率）	(0.45 %)	(0.14)	(0.09)	(0.31 %)
延滞債権額	13,026	145	186	12,881
（貸出金残高に占める比率）	(2.06 %)	(0.01)	(0.01)	(2.07 %)
3ヵ月以上延滞債権額	213	28	105	185
（貸出金残高に占める比率）	(0.03 %)	(0.01)	(0.02)	(0.02 %)
貸出条件緩和債権額	539	104	142	435
（貸出金残高に占める比率）	(0.08 %)	(0.02)	(0.02)	(0.06 %)
担保・保証付与信額 (B)	10,117	365	36	9,752
個別貸倒引当金残高 (C)	4,467	42	233	4,509
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	2,046	828	728	1,218

連結貸出金残高（末残）	630,045	8,263	5,683	621,782	624,362
-------------	---------	-------	-------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
貸倒引当金	7,669	237	438	7,432	7,231
一般貸倒引当金	3,219	267	177	2,952	3,042
個別貸倒引当金	4,449	30	260	4,479	4,189
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	56	0	7	56	63

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
貸倒引当金	7,830	225	432	7,605	7,398
一般貸倒引当金	3,282	255	171	3,027	3,111
個別貸倒引当金	4,547	31	260	4,578	4,287
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	56	0	7	56	63

3.金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,763	618	152	4,145	4,611
危険債権	11,142	397	594	10,745	10,548
要管理債権	710	136	243	574	467
小計 (A)	16,616	1,151	989	15,465	15,627
正常債権	630,602	5,931	2,052	624,671	628,550
合計(総与信)	647,219	7,083	3,041	640,136	644,178
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.56	0.15	0.14	2.41	2.42

4.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
保全引当額 (B)	14,697	326	274	14,371	14,423
担保保証等	10,192	360	29	9,832	10,163
貸倒引当金	4,505	34	245	4,539	4,260
保全引当率 (B)/(A)	88.45	4.48	3.85	92.93	92.30

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	4,763	11,142	710	16,616
担保等による保全額：B	2,624	7,132	434	10,192
貸倒引当金：C	2,138	2,281	85	4,505
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	84.49%	73.23%	88.45%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	56.90%	30.91%	70.14%

平成23年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

< 部分直接償却実施後 >
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	2,945	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 2,851
実質破綻先	1,817	4,763	2,624	2,138	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	11,142	危険債権				12,929
		11,142	7,132	2,281	84.5%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヶ月以上延滞債権 208
		710	434	85	73.2%	貸出条件緩和債権 501
	要管理先以外の 要注意先	小計(A)				合計(C) 16,491
		16,616	10,192	4,505	88.5%	
	56,092					
正常先	574,452	正常債権				
		630,602				
総与信合計	647,219	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 630,268
		647,219				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		2.56%				2.61%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	630,268	8,303	5,749	621,965	624,519
製造業	68,937	2,257	505	71,194	69,442
農業・林業	981	147	31	1,128	1,012
漁業	282	24	4	258	286
鉱業・採石業・砂利採取業	174	93	114	81	60
建設業	20,996	1,255	1,121	19,741	19,875
電気・ガス・熱供給・水道業	12,121	20	454	12,141	11,667
情報通信業	3,746	49	193	3,697	3,939
運輸・郵便業	10,235	402	2,234	10,637	12,469
卸売・小売業	54,698	357	452	54,341	55,150
金融・保険業	32,090	24	77	32,066	32,013
不動産業	24,999	1,355	2,752	23,644	22,247
個人による貸家業	59,126	1,169	506	57,957	58,620
各種サービス業	73,259	392	336	73,651	73,595
地方公共団体	126,206	6,729	1,522	119,477	124,684
その他	142,412	466	2,958	141,946	139,454

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16,491	1,153	992	15,338	15,499
製造業	3,662	1,198	890	2,464	2,772
農業・林業	0	0	1	0	1
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	9	-	9
建設業	1,459	25	21	1,484	1,480
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	34	2	0	36	34
運輸・郵便業	81	6	177	87	258
卸売・小売業	2,995	97	106	2,898	2,889
金融・保険業	237	3	237	240	-
不動産業	1,610	104	165	1,714	1,775
個人による貸家業	359	48	2	311	357
各種サービス業	3,953	134	313	4,087	4,266
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,097	86	446	2,011	1,651

地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
総貸出金残高	630,268	8,303	5,749	621,965	624,519
県内貸出金残高	491,365	9,732	4,878	481,633	486,487
県内貸出金比率	77.96%	0.53	0.07	77.43%	77.89%

(注) 県内貸出金比率 = 鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	44,745	964	1,577	45,709	46,322
県内貸出先数	36,495	723	1,228	37,218	37,723
県内貸出先数比率	81.56%	0.14	0.13	81.42%	81.43%

(注) 県内貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

消費者ローン残高	197,501	1,846	3,932	195,655	193,569
県内ローン残高	141,763	1,838	3,509	139,925	138,254
消費者ローン比率	31.33%	0.12	0.34	31.45%	30.99%
県内ローン比率	28.85%	0.20	0.44	29.05%	28.41%

(注) 消費者ローン比率 = 消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率 = 鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	377,830	3,018	4,789	374,812	373,041
県内中小企業等貸出金残高	280,947	2,983	3,757	277,964	277,190
中小企業等貸出金比率	59.94%	0.32	0.21	60.26%	59.73%
県内中小企業等貸出金比率	57.17%	0.54	0.20	57.71%	56.97%

(注) 中小企業等貸出金比率 = 中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	44,572	966	1,579	45,538	46,151
県内中小企業等貸出先数	36,365	728	1,231	37,093	37,596
中小企業等貸出先数比率	99.61%	0.01	0.02	99.62%	99.63%
県内中小企業等貸出先数比率	99.64%	0.02	0.02	99.66%	99.66%

(注) 中小企業等貸出先数比率 = 中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（２）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
県内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	491,365	9,732	4,878	481,633	486,487
製造業	55,472	371	942	55,101	54,530
農業・林業	781	37	21	818	802
漁業	282	24	4	258	286
鉱業、採石業、砂利採取業	18	4	4	22	22
建設業	15,677	1,340	1,439	14,337	14,238
電気・ガス・熱供給・水道業	3,611	24	52	3,635	3,663
情報通信業	3,053	50	168	3,103	3,221
運輸・郵便業	8,572	301	2,048	8,873	10,620
卸売・小売業	39,165	561	233	38,604	39,398
金融・保険業	26,089	545	662	25,544	25,427
不動産業	20,194	1,715	2,600	18,479	17,594
個人による貸家業	35,815	476	98	35,339	35,913
各種サービス業	54,361	1,509	1,716	55,870	56,077
地方公共団体	118,715	5,494	436	113,221	118,279
その他	109,555	1,132	3,146	108,423	106,409

２．地域における預金業務等の状況 【単体】

（１）県内預金

（単位：百万円、％）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
総預金残高	794,751	23,434	17,411	771,317	777,340
県内預金残高	683,866	21,468	10,667	662,398	673,199
県内預金比率	86.04％	0.17	0.56	85.87％	86.60％

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（２）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
県内個人預かり資産	621,544	14,522	19,778	607,022	601,766
個人預金	512,189	12,350	16,704	499,839	495,485
投資信託	31,559	590	3,587	32,149	35,146
公共債（国債等）	18,964	803	3,953	19,767	22,917
年金保険等	58,832	3,565	10,614	55,267	48,218

最近のトピックス

- A E D（自動体外除細動器）の全店配置について (22/11月)
- ご来店いただいたお客さまに万が一の事態（心肺停止等）が発生した場合に、迅速かつ効果的な救命措置を行なうことを目的に、中国地方に本店を置く地方銀行で初めて全店のロビーにA E D（自動体外式除細動器）を設置いたしました。
また、この取組みに合わせて、緊急時においても胸骨圧迫や人工呼吸、A E D操作による除細動など、適切な救命活動を施すことができるよう、全役職員の「普通救命講習」受講・修了を推進しております。
- 名和支店の新築移転オープン (22/12月)
- 平成22年12月、名和支店を新築移転オープンいたしました。新店舗は、国道9号線沿いに位置しており、交通アクセスが格段に向上したほか、駐車場スペースを7台から15台へ拡張しております。
また、店内は椅子に座ってお手続きができるロビーカウンターの設置や相談コーナーの増設など、お客さまにゆっくりと落ち着いてご相談いただけるつくりとしたほか、ロビー照明にL E Dを採用し、空調効率を高める空気循環器を設置するなど環境にも配慮いたしました。
- 豪雪相談窓口の設置と義援金の贈呈 (23/1月)
- 年末年始に山陰地方を襲った豪雪被害に対して、山陰両県全営業店に「豪雪相談窓口」を開設するとともに、被害を受けられた個人・事業者の皆さまを対象とした災害復旧に関する融資制度の取扱いを開始いたしました。
また、当行役職員で寄付を募り、鳥取県に豪雪災害復興義援金64万4千円を寄贈いたしました。
- 山陰海岸ジオパーク観光P R活動の実施 (23/1月)
- 世界ジオパークに加盟した山陰海岸をP Rし、観光客誘致を行なうため、平成23年1月より当行役職員が使用する名刺に山陰海岸のデザインを採用いたしました。県内外の店舗ネットワークを活用して、取引先との商談や出張などの際に、山陰海岸ジオパークの観光地としての魅力や地質遺産として価値を幅広くP Rしています。
- 「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債取扱い (23/2月)
- 平成22年度第1回鳥取県公募公債（愛称「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債、発行総額5億円）を当行単独で取扱い、一週間の募集期間に抽選倍率9.3倍となる約46億5千万円のお申込みをいただきました。同県民債は、対象事業を明確にした地域住民参加型の公募公債であり、調達された資金は、公立高等学校校舎耐震化など学校教育施設等整備事業などに充当されます。
- ネーミングライツ・スポンサー契約更新 (23/3月)
- 平成20年4月に取得した「とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）」及び「とりぎんバードスタジアム（鳥取市営サッカー場）」のネーミングライツ（施設命名権）について、3年間のスポンサー契約の継続・更新を行ないました。
契約更新により、引続き鳥取県を代表する文化・芸術およびスポーツ振興の拠点である両施設の運営を支援していくとともに、地元金融機関として、今後も官民一体となった地域活性化策に一層注力してまいります。
- 東日本大震災相談窓口の設置及び義援金等の寄贈について (23/3月)
- 東日本大震災の影響により資金繰り等に支障が生じる恐れがある中小事業者の皆さまに対し、円滑な金融支援を行なうため、当行本支店窓口に「地震相談窓口」を設置するとともに、「とりぎん災害復旧支援資金」の取扱いを開始いたしました。
また、被害を受けられた皆さまの救援や被災地復興のため、当行グループやその役職員で募った義援金及び救援物資（総額550万円）を寄贈いたしました。